



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,486	30.7	2,105	988.4	2,081	987.7	1,617	—
24年3月期第2四半期	9,556	△15.7	193	△80.2	191	△79.0	△223	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,118百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △951百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	114.77	113.18
24年3月期第2四半期	△14.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	32,260	27,813	85.4	1,949.09
24年3月期	31,309	26,832	84.8	1,887.43

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 27,552百万円 24年3月期 26,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	15.8	4,000	248.7	4,000	217.9	3,000	211.4	212.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
除外 1社 （社名）株式会社エンプラス精機

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	20,232,897株	24年3月期	20,232,897株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,096,828株	24年3月期	6,160,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	14,089,698株	24年3月期2Q	15,140,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成24年10月30日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) その他の注記事項	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機とこれに伴う中国、インドなどの新興国の輸出減による経済成長の減速が鮮明となりました。米国においては、雇用、住宅、自動車販売などの各指標に改善の兆しがあるものの、2013年初に控える「財政の壁」を前に予断を許さない状況が続いております。また、世界的な食糧価格の上昇も世界経済の不安定要素となっております。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金等の政策効果に支えられた個人消費の増加により、緩やかな景気回復局面にありましたが、世界経済の減速による輸出の鈍化に加え、補助金などの政策効果にも陰りが見られ、景気回復が足踏みする局面を迎えております。また近隣諸国との関係悪化が景気を下押しする懸念も強まっております。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、OA機器の需要が欧州市場で停滞しましたが、自動車販売は米国、アジアで堅調に推移しました。LED光源液晶テレビについても、低コスト化を実現できる光源直下型タイプの採用数が着実に増加しました。

このような状況の中、当社グループは競争が厳しさを増すグローバル市場で打ち勝つために、今期の経営基本方針である「経営基盤の強化」を図るべく、「顧客基盤」、「創造基盤」、「ものづくり基盤」、「品質基盤」、「財務基盤」の強化に向けた各種施策を実行しております。昨年のタイ洪水後に立ち上げたピントン新工場と中国・アジア地域の旗艦工場となる上海新工場は、本格稼働から安定稼働の段階に移り、また、需要の増大するLED用拡散レンズの供給のため、国内外の生産体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は12,486百万円（前年同期比30.7%増）となり、収益面におきましても、連結営業利益は2,105百万円（前年同期比98.4%増）、連結経常利益は2,081百万円（前年同期比987.7%増）となり、連結四半期純利益は1,617百万円（前年同期は223百万円の連結四半期純損失）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

自動車用部品は、米国、アジアにて堅調に推移しましたが、欧州の景気減速により当社主力製品であるプリンター用部品が低調に推移しました。国内における低コスト生産技術の推進、タイのピントン新工場の生産立ち上げに伴う初期費用の減少による原価改善はありましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,480百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント営業損失は77百万円（前年同期は92百万円のセグメント営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

サーバー、ルーター向けバーンインソケットの受注は低調に推移しましたが、車載、CPU向けの受注が好調を維持しました。海外調達拡大による原価低減の効果もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,651百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント営業利益は271百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

「オプト事業」

光ピックアップレンズは価格競争の激化により受注減となりましたが、光通信関連レンズは、HPCやデータセンター向け大容量データ通信用のレンズアレイ製品の売上が伸長しました。

LED用拡散レンズは、液晶テレビにおいてCCFL方式からLED光源方式への切り替えが加速したこと、さらにはLED光源液晶テレビの中でもコストメリットのある光源直下型タイプの採用が進んだことにより、当社レンズの搭載モデルが拡大いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,354百万円（前年同期比205.1%増）、セグメント営業利益は1,912百万円（前年同期は83百万円のセグメント営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,260百万円となり、前連結会計年度末比951百万円の増加となりました。流動資産につきましては1,247百万円増加しました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で324百万円減少したものの、現金及び預金で1,421百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては296百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で47百万円、無形固定資産で90百万円、投資その他の資産で158百万円減少したことによるものです。

負債は4,447百万円となり、前連結会計年度末比29百万円の減少となりました。流動負債につきましては111百万円増加しました。主な変動要因は買掛金が103百万円減少したものの、未払法人税等が215百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては140百万円減少しました。主な変動要因は長期借入金が99百万円減少したことによるものです。

純資産は27,813百万円となり、自己資本比率は85.4%と前連結会計年度末比で0.6%増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績状況を勘案し、通期業績予想の見直しを行った結果、オプト事業の売上高構成比率の増加と全社的な製造原価の低減により、営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を上回る見込みです。このため、平成24年4月27日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	24,000	2,300	2,400	1,900	135.02
今回修正予想 (B)	24,000	4,000	4,000	3,000	212.92
増減額 (B - A)	—	1,700	1,600	1,100	—
増減率 (%)	—	73.9	66.7	57.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	20,723	1,147	1,258	963	65.77

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社エンプラス精機は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却の方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の連結営業利益、連結経常利益及び連結税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,770	11,876,612
受取手形及び売掛金	5,752,524	5,428,446
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	600,496	652,954
仕掛品	384,089	413,484
原材料及び貯蔵品	473,386	530,192
その他	1,405,483	1,410,856
貸倒引当金	△11,547	△5,739
流動資産合計	20,259,205	21,506,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,330,582	3,560,930
機械装置及び運搬具（純額）	2,127,068	2,031,695
土地	3,153,566	3,142,389
その他（純額）	954,174	783,013
有形固定資産合計	9,565,391	9,518,028
無形固定資産		
ソフトウェア	670,941	580,443
その他	10,969	10,513
無形固定資産合計	681,911	590,957
投資その他の資産	802,883	644,704
固定資産合計	11,050,186	10,753,690
資産合計	31,309,391	32,260,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,217,375	1,113,904
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	120,952	336,073
賞与引当金	331,000	353,677
役員賞与引当金	48,483	37,505
その他	965,720	954,123
流動負債合計	2,883,524	2,995,276
固定負債		
長期借入金	700,012	600,016
退職給付引当金	8,979	9,896
役員退職慰労引当金	17,193	12,593
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	109,863	72,666
固定負債合計	1,593,048	1,452,173
負債合計	4,476,572	4,447,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,050,513
利益剰余金	18,963,011	20,333,889
自己株式	△8,807,209	△8,715,689
株主資本合計	28,257,400	29,749,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,920	△3,444
為替換算調整勘定	△1,726,447	△2,193,214
その他の包括利益累計額合計	△1,697,526	△2,196,658
新株予約権	253,023	241,564
少数株主持分	19,921	18,975
純資産合計	26,832,818	27,813,049
負債純資産合計	31,309,391	32,260,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,556,211	12,486,261
売上原価	6,256,228	7,120,984
売上総利益	3,299,982	5,365,277
販売費及び一般管理費	3,106,533	3,259,762
営業利益	193,449	2,105,515
営業外収益		
受取利息	20,368	14,503
受取配当金	11,223	7,000
スクラップ売却益	19,071	46,883
その他	29,438	32,977
営業外収益合計	80,100	101,364
営業外費用		
為替差損	71,194	90,989
その他	11,026	34,731
営業外費用合計	82,221	125,721
経常利益	191,328	2,081,158
特別利益		
固定資産売却益	8,153	4,123
新株予約権戻入益	—	1,694
委託契約解除益	101,415	—
特別利益合計	109,568	5,817
特別損失		
投資有価証券評価損	161,004	35,285
事業再構築費用	120,828	6,290
その他	42,371	1,227
特別損失合計	324,203	42,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,306	2,044,173
法人税、住民税及び事業税	146,647	472,356
法人税等調整額	51,998	△46,714
法人税等合計	198,645	425,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△221,951	1,618,531
少数株主利益	1,419	1,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,371	1,617,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△221,951	1,618,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,653	△32,364
為替換算調整勘定	△672,238	△467,869
その他の包括利益合計	△729,891	△500,234
四半期包括利益	△951,843	1,118,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△950,931	1,118,004
少数株主に係る四半期包括利益	△912	292

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記事項

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。